

平成26年度当初予算の概要

一 総 括

(単位:千円、%)

| 区 分 | 平成26年度当初予算額 (A) | 平成25年度当初予算額 (B) | (A)/(B) |
|--------------------|------------------------------|------------------------------|------------------|
| 一 般 会 計 | 459,086,730 | 463,117,373 | 99.1 |
| (主な歳入) | | | |
| 実質県税 (うち県税) | 96,405,154 (81,843,154) | 92,734,450 (81,852,450) | 104.0 (100.0) |
| 実質交付税 (うち地方交付税) | 164,193,000 (132,279,000) | 163,078,000 (130,539,000) | 100.7 (101.3) |
| 国庫支出金 | 50,554,812 | 53,784,903 | 94.0 |
| 県 債 (うち臨時財政対策債) | 63,275,000 (31,914,000) | 69,337,000 (32,539,000) | 91.3 (98.1) |

※実質県税 = 県税 + 地方法人特別譲与税

実質交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債

二 主要事業

※●は国の交付金等を活用した基金の積立及び基金事業

1 「元気産業創出」チャレンジ

○ 成長産業創出支援事業費

8,254 千円

本県産業の核となる企業等を創出するため、共同受注体形成や一次下請企業を目指す企業等の取り組みを支援する。

1 成長分野連携参入支援事業費 4,265

中小企業等の共同受注体の形成に向けた取り組みを支援する。

対象分野 クリーンエネルギー関連産業 燃料電池関連産業
スマートデバイス関連産業 医療機器関連産業

事業内容 事業化グループの設置 先進共同受注体の視察等

2 経営塾開催事業費 1,099

産業政策アドバイザーの訪問指導等により県内中小企業の経営革新に向けた取り組みを支援する。

対象企業 6社

3 コア企業等創出支援事業費補助金 2,890

事業化グループや経営塾受講企業が行う新製品開発や販路開拓に向けた取り組みを支援する。

事業内容 市場調査 事業化可能性調査 展示会への出展

補助率 県1/2、2/3 事業主体1/2、1/3

- ⑧水素ステーション設備設置事業費補助金 95,000 千円

燃料電池自動車の普及促進を図るため、水素ステーション設備の設置に対し助成する。
 補 助 先 水素ステーション設備設置事業者
 補 助 率 県 1/4(別に国 1/2) 事業主体 1/4
- ⑨新商品等販売支援事業費 2,861千円

中小企業者等の新商品の販路開拓を支援するため、「やまなしプラザ」において販売会、商談会を開催する。
- 産業集積促進助成金 143,178 千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。
- 電力貯蔵技術研究推進事業費 181,082 千円

再生可能エネルギーの安定供給を図るため、公益財団法人鉄道総合技術研究所と連携し、超電導関連技術を利用した電力貯蔵技術の実用化に向けた研究を推進する。
 事 業 内 容 制御システムの開発等
- 情報通信関連企業立地促進費補助金 78,080 千円

情報通信産業の集積の促進と雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に対し助成する。
- ⑩やまなしベンチャー支援ファンド出資金 150,000千円

成長分野における創業の支援や起業初期段階にある企業を育成するためのファンドに出資する。
- ⑪宝石美術専門学校カリキュラム再編整備費 30,400千円

宝飾産業を取り巻く環境の変化に的確に対応できる高度な技術力、デザイン力、商品開発力を有する学生を育成するためのカリキュラム再編に伴う設備等を整備する。
- 戦略的ブランディングプロジェクト推進事業費 7,776 千円

中田英寿氏をプロデューサーとして起用し、ワイン、食材、伝統工芸など本県の持つ様々な魅力をブランド化することにより、本県のイメージアップを図る。
- ⑫中小企業海外展開支援事業費 6,684千円

県内中小企業の海外展開、販路拡大を支援するため、中国及びタイに海外展開サポートデスクを設置する。
 設 置 都 市 昆山市 バンコク

○ ㊦学生U・Iターン長期職場体験支援事業費 3,142千円

県外学生と県内企業の相互理解を深め、県内就職を促進するため、給与支給を伴う実践的なインターンシップを実施する。

事業内容 学生と企業とのマッチング 事前セミナーの開催等

㊦ ㊦緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 1,118,809千円

離職を余儀なくされた者等に対し、就業機会の創出及び処遇改善を図るため、民間への委託事業等を実施する。

(財源：緊急雇用創出事業臨時特例基金)

- | | |
|--|---------|
| 1 県委託事業費 | 373,725 |
| 2 求職者総合支援センター設置事業費 | 12,638 |
| ハローワークと連携し、生活・就労相談等を総合的に行う支援センターを設置する。 | |
| 3 ジョブカフェサテライト設置等事業費 | 17,431 |
| 富士・東部地域の若年者等を対象に就職支援サービスを提供する。 | |
| 4 学生U・Iターン就職支援緊急強化事業費 | 12,839 |
| 県外学生と県内中小企業との雇用のミスマッチの解消に向けた取り組みを行う。 | |
| 5 離職者等就業支援事業費 | 59,969 |
| 企業での就業体験による知識や技術等の習得を通じて、離職者等の早期就職を支援する。 | |
| 6 新卒未就職者等就業体験支援事業費 | 90,560 |
| 企業での就業体験による知識や技術等の習得を通じて、新卒未就職者等の早期就職を支援する。 | |
| 7 中小企業新卒人材採用支援事業費 | 15,279 |
| 新卒者と県内中小企業との雇用のミスマッチを解消するため、県内中小企業の魅力を学生等に発信し、相互のマッチングの場を提供する。 | |
| 8 起業支援型雇用創造事業費 | 258,620 |
| 起業等に資する地域に根ざした事業を実施し、安定的な雇用を創出する。 | |
| 9 ㊦子育て就労支援センター設置事業費 | 3,884 |
| ハローワークと連携し、子育て中の求職者に対し子育て・就労相談等を行う支援センターを設置する。 | |
| 10 ㊦中小企業処遇改善支援事業費 | 11,135 |
| 中小企業における非正規労働者等の処遇改善を図るためのアドバイザーを派遣する。 | |
| 11 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 | 262,729 |
| 市町村が実施する就業機会の創出及び処遇改善を図るための委託事業に対し助成する。 | |

㊦ ㊦農地中間管理機構関連事業費 511,638千円

担い手への農地集積と集約化を促進するため、農地中間管理機構を設立し、農業の生産性の向上を図る。

(財源：農地集積・集約化対策基金、農地集積・集約化対策事業推進費補助金)

- | | |
|--|-----------------|
| 1 農地中間管理事業費 | 242,799 |
| 農業者等から農地を借り受け、地域の中心となる経営体等へ貸し付ける取り組みを推進する。 | |
| (1)農地中間管理機構事業費補助金 | 89,913 |
| 補助率 | 国10/10 |
| (2)農地管理事業費補助金 | 140,150 |
| 補助率 | 国9.5/10 県0.5/10 |

| | |
|--|----------|
| (3) 県推進事業費 | 12,736 |
| 事業内容 | セミナーの開催等 |
| 2 農地集積協力金交付事業費 | 129,219 |
| 中心経営体等への農地集積を図るため、機構へ農地を貸し付ける地域、農業者等に対して協力金を支払う市町村に対し交付する。 | |
| 補助先 | 市町村 |
| 補助率 | 定額(国補) |
| 3 農地基本台帳整備事業費補助金 | 73,420 |
| 農業委員会が行う台帳の電子化に対し助成する。 | |
| 補助先 | 市町村 |
| 補助率 | 国10/10 |
| 4 機構借受農地整備事業費補助金 | 50,000 |
| 機構が借り受けた農地の整備に対し助成する。 | |
| 補助率 | 定額(県単) |
| 5 農地集積基盤整備事業費補助金 | 15,000 |
| 中心経営体への農地集積を行う基盤整備事業の地元負担に対し助成する。 | |
| 補助先 | 市町村 |
| 補助率 | 定額(県単) |
| 6 果樹農家規模拡大加速化事業費補助金 | 1,200 |
| 機構を介した経営規模拡大の取り組みに対し助成する。 | |
| 補助先 | 果樹農家 |
| 補助率 | 定額(県単) |

○ **農地集積・集約化対策基金積立金** 100,053 千円

農地利用の効率化及び高度化の促進を図るため、基金に積み立てを行う。
(財源：農地集積・集約化対策事業推進費補助金)

○ **6次産業化農業団地整備モデル事業費** 50,000 千円

農村地域の雇用を創出することにより、定住人口の確保を図るため、農業の6次産業化に取り組む企業の誘致に向けたモデル事業として農業団地の整備を行う。

事業内容 造成工事 農道、用排水路の整備等
整備場所 北杜市武川町山高地内(4.3ha)

○ **㊦美味しい甲斐開発プロジェクト第2ステージ事業費** 7,000千円

県産農産物の需要拡大を図るため、アドバイザーを招へいし、加工品開発支援と販路開拓を行う。

事業内容 加工品の開発の助成 百貨店への販売コーナーの設置
商談会の開催等

○ ⑧ニューファーマー定着支援事業費 6,000千円

農業用機械・施設等を共同利用できる仕組みを構築し、産地として新規就農者を育成する取り組みを支援する。

- | | | |
|---|----------------|-------------------------|
| 1 | 遊休機械・施設情報提供事業費 | 1,000 |
| | 事業内容 | 遊休機械・施設の情報収集 ホームページの開設等 |
| 2 | 定着支援モデル事業費補助金 | 5,000 |
| | 補助先 | 農協 農業法人 |
| | 事業内容 | 新規就農者が共同利用する農園の整備等 |
| | 補助率 | 県1/2 事業主体1/2 |

○ ⑨やまなしプラザ誘客促進事業費 3,158千円

「やまなしプラザ」への誘客を促進するため、PR映像の作成や校外学習の受入窓口の設置等を行う。

○ ⑩市街地再開発事業費補助金 149,033千円

中心市街地の安全で快適な都市環境を創造するため、再開発事業に対し助成する。

- | | |
|------|-----------------------------|
| 補助先 | 甲府市 |
| 対象地区 | 中央一丁目地区 |
| 事業内容 | 建築工事等 |
| 事業費 | 894,200 |
| 補助率 | 県1/6(別に国2/6) 市町村1/6 事業主体1/6 |

2 「環境先進地域」チャレンジ

㊦ 再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 798,443千円

災害対策の拠点となる施設等における再生可能エネルギー等の導入を推進することにより、環境への負荷の少ない地域づくり等を進めるための事業を実施する。

(財源：再生可能エネルギー等導入推進基金)

| | | |
|---|--|---------|
| 1 | 評価委員会開催費 | 93 |
| 2 | ㊦県有施設導入事業費 | 171,950 |
| | 整備箇所 小瀬スポーツ公園外 計4施設 | |
| 3 | ㊦市町村等施設導入事業費補助金 | 626,400 |
| | 補助先 民間事業者 市町村等 | |
| | 補助率 民間事業 国1/3 事業主体2/3 市町村等事業 国10/10 | |

○ ㊦スマートコミュニティやまなし推進事業費 54,744千円

エネルギーの地産地消を推進するため、スマートコミュニティ実現に向けた取り組みを行う。

| | | |
|---|---------------------------------------|--------|
| 1 | 研究協議会開催費 | 996 |
| 2 | 住宅用スマートエネルギー設備設置費補助金 | 53,748 |
| | 既設個人住宅へのエネルギー管理システム(HEMS)等の設置に対し助成する。 | |
| | 補助対象 太陽光発電設備、リチウムイオン蓄電池又は燃料電池とHEMSの併設 | |
| | 補助額 1件当たり 80,000円上限 | |

○ ㊦水力発電所出力増強事業費 22,680千円

最大出力の増加が見込める既設水力発電所の性能確認試験を行い、水力発電による供給電力量の増加を図る。

○ 産業廃棄物最終処分場管理事業費 2,620,123千円

公共関与による産業廃棄物最終処分場の適正な維持管理等を支援する。

| | | |
|---|---------------------|-----------|
| 1 | 産業廃棄物処理施設安全確保対策費補助金 | 6,863 |
| | 補助先 公益財団法人県環境整備事業団 | |
| | 事業内容 環境モニタリング調査の実施 | |
| | 事業費 13,726 | |
| | 補助率 県1/2 事業主体1/2 | |
| 2 | 最終処分場整備資金等貸付金 | 2,613,260 |
| | 貸付先 公益財団法人県環境整備事業団 | |
| | 貸付利率 無利子 | |
| | 貸付期間 1年以内 | |

○ 一般廃棄物最終処分場整備促進対策事業費 523,337千円

市町村が取り組む広域的・拠点的な一般廃棄物最終処分場整備を支援する。

㊦ 森林環境保全基金積立金 317,008千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、基金に積み立てを行う。
(財源：森林及び環境の保全に係る県民税の特例による税収相当額 負担金ほか)

㊦ 森林環境保全基金事業費 588,142千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施する。

(財源：森林環境保全基金、造林補助金)

- 1 森林環境保全推進事業費 579,550
森林の多様な公益的機能の維持・増進を図るため、荒廃した民有林等の整備を行う。
事業内容 間伐 除伐 広葉樹植栽等
- 2 甲斐の木づかい推進事業費補助金 3,000
県産材の利用促進を図るため、机、椅子の学校施設への導入に対し助成する。
補助率 県1/2 事業主体1/2
- 3 県民参加の森林づくり推進事業費 733
森林の持つ公益的機能への理解と県民の森づくりへの参加を進めるため、普及啓発を行う。
事業内容 ㊦森林整備現場見学会の開催等
- 4 森林体験活動支援事業費補助金 2,400
森林を守り育てる心を育むため、幼稚園、保育園設置者等が行う森林体験活動に対し助成する。
補助率 県10/10
- 5 地域の森づくり活動支援事業費補助金 2,000
県民参加による森林整備を促進するため、NPO等が民有林で行う森づくり活動に対し助成する。
事業内容 下刈り 除間伐 枝打ち等
補助率 県1/2 事業主体1/2
- 6 森林環境保全基金運営委員会開催費 459
事業効果の検証等に広く県民の意見を反映させるため、運営委員会を設置する。

○ ㊦木質バイオマス利活用促進事業費 245,568千円

林業・木材産業の振興を図るため、木質バイオマスの利用拡大と安定供給に向けた取り組みを支援する。

(財源：森林整備加速化・林業再生基金)

- 1 未利用木材搬出支援事業費補助金 1,739
未利用間伐材等を現地破砕する機械の借り入れを行い、搬出経費を低コスト化する取り組みに対し助成する。
補助先 森林組合等
事業費 3,478
補助率 県1/2 事業主体1/2
- 2 木質バイオマス利用促進施設等整備事業費補助金 242,269
補助先 やまなしウッドチップ協同組合
事業内容 木質チップ製造施設、貯木場の整備等
補助基本額 484,538
補助率 国1/2 事業主体1/2

- 3 木質バイオマス普及促進事業費 1,560
事業内容 木質ボイラー導入支援技術者の派遣 研修会の開催等

○ 清里の森再整備事業費 196,670千円

「清里の森」の魅力を高め、利用者満足度の向上を図るため、再整備を行う。
事業内容 実施設計 音楽堂設備の更新等

○ 鳥獣保護管理人材確保・育成事業費 15,067千円

野生鳥獣による農林業被害の防止と生態系の保全を図るため、捕獲の担い手である狩猟免許所持者を確保・育成する。

- 1 新規狩猟者確保等対策事業費 834
事業内容 狩猟免許取得説明会、シンポジウム等の開催
- 2 新規狩猟免許取得費補助金 750
補助先 市町村
補助対象 新規狩猟免許取得者の狩猟セミナー受講料
補助率 県1/2 市町村1/2
- 3 新規銃砲所持許可取得費補助金 1,750
補助先 市町村
補助対象 新規銃砲所持許可取得者の射撃教習受講料
補助率 県1/2 市町村1/2
- 4 管理捕獲従事者射撃訓練費補助金 5,550
補助先 一般社団法人県猟友会
補助対象 管理捕獲従事者が行う県外射撃場での訓練に要する交通費
補助額 1人当たり 10,000円上限
- 5 管理捕獲従事者保険料補助金 2,500
補助先 一般社団法人県猟友会
補助対象 管理捕獲従事者のハンター保険料
補助額 1人当たり 1,000円
- 6 ⑩県猟友会青年部育成支援事業費補助金 3,683
管理捕獲の中核となる狩猟者の育成を図るため、県猟友会青年部が実施する管理捕獲事業に対し助成する。
補獲対象 ニホンジカ
補助率 県 10/10

○ ⑩クニマス展示施設整備事業費 2,500千円

クニマスの保全による地域振興を図るため、クニマスの展示施設を整備する。
事業内容 基本設計

○ やまなし有機の郷づくり推進事業費 38,032千円

環境への負荷を低減した農業生産への転換と安全・安心な農産物の生産を推進するため、有機農業の普及に向けた取り組みを行う。

- 1 やまなし有機農業推進事業費 440
(1)有機農業推進協議会開催費 96
有機農業の推進に関する施策の方向等について検討する協議会を開催する。

- | | |
|---|------------------------|
| (2)有機農業技術普及実証事業費 | 344 |
| 有機農業技術の普及を図るため、地域のほ場において実証試験を行う。 | |
| 2 やまなし有機の郷販路拡大支援事業費補助金 | 1,200 |
| 有機農業者等が行う販売体制の整備や販路拡大に向けた取り組みに対し助成する。 | |
| 補助先 | 農業者等グループ |
| 補助率 | 県1/2 事業主体1/2 |
| 3 やまなし有機の郷フェア開催事業費 | 2,460 |
| 消費者ニーズを把握するため、県産有機農産物を食料品店において販売するフェアを開催し、消費者意向調査を実施する。 | |
| 開催店舗数 | 県内3店舗 県外3店舗 |
| 4 やまなし有機農業の推進について語る会開催事業費 | 2,434 |
| 県内有機農業者の育成、資質の向上を図るため、全国の有機農業者を募り、講演会、事例発表等を行う。 | |
| 5 ㊦やまなし有機の郷づくり実践モデル事業費 | 31,498 |
| 担い手育成、販路拡大を図るため、モデル事業を実施する。 | |
| (1)有機農業協力隊推進事業費 | 24,798 |
| 事業内容 | コーディネーターの設置 協力隊員の活動支援等 |
| (2)共同出荷シミュレーション事業費 | 6,700 |
| 事業内容 | 量販店への共同出荷試験 |

○ **富士山世界文化遺産保存活用推進事業費** 33,340千円

世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うとともに、来訪者に対し顕著な普遍的価値を伝えていくための事業を行う。

- | | |
|--|--------|
| 1 富士山世界文化遺産協議会負担金 | 5,392 |
| 2 県富士山世界文化遺産保存活用推進協議会負担金 | 12,322 |
| 3 ㊦来訪者管理戦略策定事業費 | 15,626 |
| ユネスコからの要請に対応するため、登山道の収容力を調査し、来訪者管理戦略を策定する。 | |

○ **㊦富士山世界文化遺産保全国民運動推進事業費** 5,639千円

富士山の保存管理の重要性を普及啓発するため、「富士山の日」に記念行事を開催する。

- | | |
|-----|-----------|
| 開催日 | 27年2月23日 |
| 開催地 | 富士吉田市(予定) |

○ **㊦南アルプス国立公園指定50周年記念事業費** 1,000千円

南アルプス国立公園の優れた自然環境の保全と適正な利用を図るため、記念事業を実施する。

- | | |
|------|------------------------|
| 事業内容 | シンポジウム、記念登山の開催 広報PR活動等 |
|------|------------------------|

○ **㊦緑の普及啓発事業費** 22,043千円

緑化に関する知識の普及を図るため、県民に緑化学習の機会を提供する。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1 緑の教室開催事業費 | 10,898 |
| 事業内容 | 庭木の手入れ教室等の開催 |
| 2 樹木医派遣事業費 | 5,097 |

| | | |
|---|----------------------|-------|
| 3 | 小学校等研修会開催費 | 2,553 |
| | 事業内容 研修会の開催 樹木診断の実施等 | |
| 4 | 緑化相談事業費等 | 3,495 |

○ ㊦世界文化遺産景観形成支援事業費補助金 30,000千円

世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うため、構成資産周辺における市町村や住民の景観形成に向けた取り組みに対し助成する。

| | |
|------|--|
| 補助先 | 市町村 |
| 事業内容 | 建築物の修景 景観を阻害する屋外広告物の除却等 |
| 補助率 | 市町村事業(県単) 県1/2 市町村1/2 住民実施(県単) 県2/5 市町村2/5 事業主体1/5 住民実施(国補上乘せ) 県1/15 市町村6/15 事業主体3/15(別に国5/15) |

3 「ウェルカム、おもてなし」チャレンジ

○ ⑧富士山登山総合安全対策事業費 30,412 千円

登山者の安全確保を図るため、関係機関との連絡調整や傷病者の救護体制を強化する。

- 1 現地連絡本部運営費 22,753
設置場所 五合目総合管理センター内
設置期間 7月1日～9月15日
- 2 富士山救護所運営費 7,659
 - (1)五合目救護所
設置期間 7月1日～12日 7月14日～18日 8月11日～17日 8月25日～9月15日
 - (2)七合目救護所
設置期間 7月12日～14日 7月19日～8月22日

○ ⑧五合目総合管理センター整備事業費 27,113 千円

五合目総合管理センターを整備し、来訪者への情報提供等の一層の充実を図る。

整備場所 スカイパレス富士内

○ 朝ドラマ観光キャンペーン事業費 9,193 千円

連続テレビ小説「花子とアン」の放映を好機に本県の観光振興を図るため、誘客宣伝や観光客の受入体制の整備等を行う。

- 1 観光キャンペーン事業費 1,193
事業内容 「やまなしプラザ」への展示コーナーの設置 フットパスの開催等
- 2 ⑧観光キャンペーン事業費補助金 8,000
補助先 花子とアン推進委員会
補助率 定額(県単)

○ ⑧地域おもてなし力向上モデル事業費補助金 3,000 千円

観光客の満足度の向上を図るため、おもてなしの推進につながる取り組みに対し助成する。

補助先 市町村等
補助率 県1/2 事業主体1/2

○ ⑧新御坂トンネル改修工事緊急観光振興対策事業費 4,500 千円

トンネル天井板撤去工事による観光客の減少を抑えるため、県内での宿泊を伴う新御坂トンネルを利用した旅行商品の造成に対し助成する。

補助先 旅行会社
補助率 県1/2 事業主体1/2

- ④富士山を核とした周遊観光推進プロジェクト事業費 10,027 千円
- 富士山の世界文化遺産登録を好機に本県への誘客を促進するとともに、増加した観光客の県内各地への周遊を促進する。
- 1 外国人旅行者誘客促進事業費 2,444
外国人旅行者の本県への誘客を促進するため、観光や防災に関する情報を提供できる体制を構築する。
事業内容 観光・防災アプリの設計
 - 2 富士山を核とした周遊観光促進事業費 1,943
旅行会社等を招へいし、現地視察及び商談会を開催する。
 - 3 観光ボランティアガイドを活用した周遊観光促進事業費 4,629
県内観光地の魅力の向上を図るため、観光ボランティアガイドの情報を発信する。
事業内容 情報誌でのPR パンフレットの作成等
 - 4 おもてなしプレゼンター育成事業費 1,011
観光地の情報を効果的、魅力的に発信できる人材を育成する。
事業内容 研修会の開催
- ④五合目インフォメーションセンター運営費 18,219 千円
- 来訪者に対する情報提供機能を強化するため、外国人対応も可能なインフォメーションセンターを設置する。
- 事業内容 富士山ナビゲーターの配置 インフォメーション映像の作成等
- ④富士山六合目安全指導センター等整備事業費 6,988 千円
- 富士山の環境保全、登山者の安全の確保を図るため、常設トイレの設置及び六合目安全指導センターの改修を行う。
- 事業内容 基本計画の策定
- ④富士北麓駐車場運営費 37,816 千円
- 富士スバルラインのマイカー規制の円滑な実施と富士北麓地域における広域周遊観光推進のため、駐車場及びインフォメーションセンターを設置する。
- 設置場所 富士吉田市上吉田地内
- ④オリンピック関連外国人観光客受入体制整備費 2,441 千円
- 東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に海外からの誘客を促進するため、外国人観光客が快適に旅行できる環境の整備に向けた取り組みを行う。
- 事業内容 検討委員会の開催等
- ④富士の国やまなしまなびツーリズム推進事業費 10,333 千円
- 世界文化遺産「富士山」やリニア実験線など本県独自の観光資源を活用し、教育旅行の誘致を推進する。
- 事業内容 ガイドブックの作成 ホームページの開設 相談窓口の設置等

○ ⑧富士の国やまなしMICE誘致戦略事業費 726 千円

全国的な会議や学会、展示会等を誘致するため、県内関係団体と連携し、受入体制を整備する。

- | | | |
|---|---------------------|-----|
| 1 | 協議会運営費 | 426 |
| 2 | コンベンション等開催モデル事業費補助金 | 300 |
- 県内で開催される宿泊を伴う会議等の主催者に対し開催経費を助成する。
補助率 県1/2 事業主体1/2

○ ⑨オリンピック誘客促進事業費 1,915 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に国内外からの観光客の誘致を推進する。
事業内容 フォーラムの開催 スポーツ観光ガイドブックの作成

○ ⑩二地域居住・移住マッチング推進事業費 6,475 千円

定住人口の確保を図るため、二地域居住・移住者のニーズに応じた空き家情報の提供等を行う。

- | | | |
|---|---------------------------------------|-------|
| 1 | 空き家実態調査事業費 | 1,000 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 県1/4(別に国2/4) 市町村1/4 | |
| 2 | 空き家・サテライトオフィス紹介事業費 | 2,975 |
| | 本県への二地域居住・移住希望者に対し、空き家等を紹介するツアーを実施する。 | |
| 3 | サテライトオフィス整備モデル事業費 | 2,500 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 事業内容 空き家改修(無線LAN整備 給排水設備改修等) | |
| | 補助率 県1/4(別に国2/4) 市町村1/4 | |

○ ⑪山梨県アイオワ州姉妹県州友好促進事業費 9,864 千円

日米の自治体等の相互交流を目的とした日米中西部会がアイオワ州で開催されることを契機に同州との交流を促進するため、友好訪問団を派遣する。

○ 国際観光トップセールス事業費 20,398 千円

海外からの誘客促進を図るため、タイ、インドネシアにおいて行政関係者、旅行会社、メディア等へのトップセールスを行う。

4 「交いの国」チャレンジ

○ 中部横断道沿線地域活性化構想推進事業費 2,186千円

中部横断道の開通を見据え、沿線地域の活性化に向けた構想を推進する。

- | | |
|----------------------|-------|
| 1 推進協議会開催費 | 186 |
| 2 リーディングプロジェクト事業費補助金 | 2,000 |

中部横断道の全線開通を地域活性化に結びつけるため、地域が主体となっていく先導的なプロジェクトに対し助成する。

補助先 プロジェクト実行委員会等
補助率 県1/2 事業主体1/2

○ 土地取引規制基礎調査費 2,045千円

リニア駅周辺の投機的な土地取引を必要に応じ規制するため、国土利用計画法に基づく地価動向の調査を行う。

○ ㊦やまなしリニア魅力発信事業費 14,436千円

リニアの走る山梨の魅力を県内外に発信することにより、本県の活性化を図る。

事業内容 リニア見学センターPR用DVD、ガイドブック等の作成
やまなしリニアフェスの開催

○ リニア見学センター費 77,610千円

リニアに関する知識の普及及び啓発を図るため、リニア見学センターを運営する。

- | | |
|--------------|--------|
| 1 運営費 | 74,467 |
| 2 ㊦新館開館記念事業費 | 3,143 |

開館日 4月24日

事業内容 記念式典、オープニングイベントの開催

○ リニア駅周辺整備基本方針策定事業費 21,796千円

本県の新たな玄関口となるリニア駅周辺の土地利用や基盤整備等の基本的な指針となるリニア駅周辺整備基本方針を策定する。

○ 甲府駅南口周辺地域景観整備事業費 694,909千円

県都の玄関口にふさわしい美しく風格ある街並みにするため、甲府駅南口周辺地域の景観整備を推進する。

事業内容 ロータリー、平和通り歩道整備等

5 「生涯あんしん地域」チャレンジ

○ ㊦県立社会福祉施設在り方検討事業費 600 千円

福祉サービスのより一層の向上を図るため、県立社会福祉施設の在り方について検討を行う。

○ 認知症対策推進事業費 10,518 千円

認知症対策を効果的に推進するため、総合的な取り組みを実施する。

- 1 認知症地域医療支援事業費 1,163
事業内容 サポート医養成研修 ㊦医療従事者対応力向上研修等
- 2 認知症理解普及促進事業費 3,142
事業内容 認知症コールセンターの運営 認知症高齢者家族の支援
シンポジウムの開催 ㊦若年性認知症の支援
- 3 認知症対応型サービス事業者研修会開催費 85
- 4 介護実践研修事業費 1,805
- 5 ㊦認知症予防推進事業費 1,500
市町村における認知症予防の取り組みを推進するため、先進事例の分析・評価、予防プログラムの実践等を行う。
- 6 ㊦早期相談・診断等体制づくり推進事業費 2,823
地域の実情に応じた認知症対策を推進するため、圏域ごとに医療と介護が連携した体制づくりへの支援等を行う。
事業内容 検討会の開催 アドバイザーの派遣等

○ ㊦障害者幸住条例改正検討費 1,250 千円

障害者の自立と社会参加を一層促進するため、条例の改正について検討する。

事業内容 検討委員会の開催

○ ㊦障害者芸術・文化活動支援事業費 1,220 千円

芸術及び文化活動への参加を通じて障害者の自立と社会参加を促進するとともに、障害に対する理解と認識を深めるため、障害者週間にイベントを開催する。

開催日 12月6日
開催場所 やまなしプラザ
事業内容 音楽、演劇等の発表 文芸作品の展示等

○ 重度心身障害者医療費助成事業費補助金 2,157,000 千円

重度心身障害者の福祉の増進を図るため、市町村が行う医療費助成事業等に対し助成する。

補助先 市町村
対象者 身体障害者手帳1～3級の所持者
療育手帳Aの所持者
精神障害者保健福祉手帳1、2級の所持者
国民年金法施行令別表1、2級相当の障害を有する者
補助率 県1/2 市町村1/2

- **重度心身障害者医療費助成自動還付方式移行対応事業費** 261,022 千円
- 重度心身障害者医療費助成制度の自動還付方式への円滑な移行を図るため、制度見直しに必要な準備を行う。
- 事業内容 ⑩医療機関レセプトコンピューターの改修 説明会の開催
リーフレットの作成、配布等
- **⑩重度心身障害者医療費貸付金** 100,000 千円
- 助成金受給者が安心して適切な医療を受けられるよう、医療費の事前貸付けを行う。
- 貸付対象 重度心身障害者医療費助成金受給者
貸付限度額 高額療養費制度の自己負担限度額(上限100,000円)
貸付利率 無利子
- **富士・東部地域小児リハビリテーション推進事業費** 194,205 千円
- 富士・東部地域における小児リハビリテーションの充実を図るため、富士ふれあいの村敷地内に診療所を整備する。
- 事業内容 建設工事等
- **精神科救急医療事業費** 57,448 千円
- 休日、夜間の精神科の保健医療ニーズに応えるため、県立北病院を中心に、民間病院と連携した24時間受け入れ可能な精神科救急医療体制を確保する。
- **小児救急医療体制整備費補助金** 102,326 千円
- 休日、夜間における小児救急医療体制を整備するため、小児初期救急医療センター、小児病院群輪番制の運営に対し助成する。
- (財源：医療提供体制推進事業費補助金)
- 補助先 県小児救急医療事業推進委員会
補助率 県単事業 県1/2、2/3 事業主体1/2、1/3
国補事業 国1/3 県1/3 事業主体1/3
- **小児救急電話相談事業費** 20,600 千円
- 小児患者の症状に応じ適切な対応が図られるよう、医師等による助言及び指導を行う。
- 設置場所 小児初期救急医療センター
電話番号 #8000
開設時間 11月まで 午後7時～午後11時 ⑩午後11時～翌日午前7時
11月から 月～金 午後7時～翌日午前7時
土 ⑩午後3時～午後7時 午後7時～翌日午前7時
休日 ⑩午前9時～午後7時 午後7時～翌日午前7時

○ ⑧ドクターヘリ救急搬送拠点整備事業費 2,808 千円

救急医療体制の一層の強化を図るため、ドクターヘリ場外離着陸場の整備に対し助成する。

補助先 笛吹市
事業内容 測量・設計
補助率 県10/10

㊦ 地域医療再生臨時特例基金事業費 116,800 千円

地域における医療課題の解決に向けて策定した地域医療再生計画に基づく事業を実施する。
(財源：地域医療再生臨時特例基金)

- 1 地域医療従事医師確保事業費 19,000
東部地域における医師不足の解消を図るため、大月市立中央病院が行う医師確保に向けた取り組みに対し助成する。
補助率 国10/10
- 2 地域医療研修センター設置事業費 80,000
峡南北部地域等における医師確保を図るため、山梨大学医学部の研修医を受け入れる地域医療研修センターの設置に向けた取り組みを支援する。
事業内容 山梨大学への寄附講座の設置
- 3 在宅連携サポートステーション運営費 15,000
甲府市及び峡南地域における在宅医療を推進するため、多職種連携による支援チーム編成の調整や医師の紹介等を行う施設の運営に対し助成する。
補助率 国1/2 事業主体1/2
- 4 在宅医療推進協議会運営費 2,800
医療と介護との連携を推進するため、市町村等が行う協議会の設置に対し助成する。
補助率 国10/10

○ ⑨口腔保健支援センター事業費 1,601 千円

口腔の健康づくりに関する施策を総合的、計画的に推進するため、健康増進課内に口腔保健支援センターを設置する。

事業内容 医科・歯科連携等推進会議の開催
摂食・嚥下リハビリテーション応用研修の実施等

○ ⑩産後ケアセンター設置準備事業費 1,205 千円

出産直後の母親が持つ育児に対する不安を軽減し、産後間もない母親の支援を行う産後ケアセンターの設置に向けた取り組みを行う。

事業内容 設置準備会議の開催 利用促進に向けた普及啓発等

○ ⑪母子支援向上事業費 3,031 千円

県内のどこにいても質の高い母子支援が受けられるよう、新生児訪問や乳幼児健診の高度化、統一化に向けた取り組みを行う。

事業内容 モデル的な問診票の開発 母子保健従事者研修会の開催等

○ **がん対策強化事業費** 9,651 千円

がん対策の充実・強化を図るため、がん検診受診率の向上、がん患者への支援等の取り組みを実施する。

| | |
|-------------------|-------|
| 1 地域がん登録事業費 | 5,494 |
| 2 がん対策推進協議会開催費 | 248 |
| 3 学校におけるがん教育推進事業費 | 530 |
| 4 子から親へのメッセージ事業費 | 400 |
| 5 がん患者サポートセンター事業費 | 1,693 |
| 6 がん患者ピアサポート研修事業費 | 214 |
| 7 県民公開シンポジウム開催費 | 253 |
| 8 ㊦がん患者療養生活手帳作成費 | 819 |

○ **やまなし縁結びサポート事業費** 15,416 千円

未婚化・晩婚化を改善するため、結婚を希望する者に対する支援を行う。

| | |
|--|--------|
| 1 ㊦出会いサポート事業費 | 13,084 |
| やまなし出会いサポートセンター(仮称)を設置し、出会いの場を創出する。 | |
| 2 ㊦結婚支援セミナー事業費 | 1,083 |
| コミュニケーション能力の向上を図るセミナーを開催する。 | |
| 3 やまなし縁結びサポーター情報交換会開催費 | 279 |
| 県内で婚活イベントを開催する「やまなし縁結びサポーター」の企画・運営力の向上を図る情報交換会を開催する。 | |
| 4 婚活支援人材育成事業費 | 589 |
| 婚活イベントを企画・運営する人材を育成するための研修会を開催する。 | |
| 5 講演会の開催等 | 381 |

○ **㊦やまなし企業子宝率調査事業費** 373 千円

子育て支援やワークライフバランスへの意識の向上を図るため、子宝率(企業の合計特殊出生率)を調査し、優良企業の取り組み等を周知する。

○ **㊦ライフデザイン研修講師派遣事業費** 556 千円

結婚への意識の醸成やワークライフバランスの推進を図るため、大学、企業等へ講師を派遣する。

○ **㊦病児・病後児保育普及促進事業費補助金** 3,000 千円

病児・病後児保育の普及促進を図るため、新たに事業に取り組む市町村に対し助成する。

| | |
|-------|-------------|
| 補 助 先 | 市町村 |
| 補 助 率 | 県1/2 市町村1/2 |

○ **㊦広域入所受入保育施設整備促進事業費補助金** 30,000 千円

広域入所に対するニーズに応えるため、受入保育施設の整備に対し助成する。

| | |
|-------|-------------|
| 補 助 先 | 市町村 |
| 補 助 率 | 県1/2 市町村1/2 |

○ 県庁舎耐震化等整備事業費 2,748,467 千円

県庁舎の耐震化を進めるため、県議会委員会室棟の改築及び別館の改修等を行う。

| | | |
|-----|---------------|----------------------|
| 1 | 県議会委員会室棟改築事業費 | 651,392 |
| | 構造・規模 | R C 2F 1,382㎡ |
| | 事業内容 | 埋蔵文化財調査 改築工事等 |
| 2 | 別館改修事業費 | 1,913,431 |
| (1) | 改修工事費 | 1,874,575 |
| | 構造・規模 | R C 地下1F 地上4F 6,589㎡ |
| | 事業年度 | 25～26年度 |
| | 事業費 | 総事業費 1,955,161 |
| | | 25年度 80,586 |
| | | 26年度 1,874,575 |
| (2) | 埋蔵文化財調査等 | 38,856 |
| 3 | 駐車場・駐輪場整備事業費 | 16,020 |
| 4 | 敷地整備事業費 | 167,624 |
| | 事業内容 | 西別館解体撤去等 |

○ ㊦建築物耐震化促進事業費 45,231 千円

地震による建築物の倒壊等を防止するため、昭和56年5月31日以前に着工された不特定多数の者が利用する民間建築物等の耐震化を促進する。

| | | |
|---|--------------|--|
| 1 | 対象建築物調査費 | 6,073 |
| 2 | 耐震診断支援事業費補助金 | 39,158 |
| | 補助先 | 市町村 |
| | 補助率 | 不特定多数利用民間建築物 県1/6(別に国3/6) 市町村1/6 事業主体1/6 |
| | | 緊急輸送路等沿道民間建築物 県1/4(別に国2/4) 市町村1/4 |

○ ㊦富士吉田警察署建設事業費 6,383 千円

老朽化、狭あい化が課題となっている富士吉田警察署の建て替えを行う。

事業内容 用地測量 不動産鑑定評価等

○ ㊦富士五湖水安全確保対策費 8,535 千円

世界文化遺産「富士山」の構成資産である富士五湖を保全し、安全な水上交通を確保するため、河口湖、山中湖に配備されている警備艇等の更新などを行う。

○ ㊦大型交通安全施設等維持管理事業費 160,948 千円

大型道路標識の適切な維持管理を図るため、一斉点検等を実施する。

6 「未来を拓く人づくり」チャレンジ

○ 私学振興費 4,137,450 千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。
(財源：私立高等学校等経常費助成金、高校生修学支援等基金)

| | |
|------------------------|-----------|
| 1 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金 | 3,902,868 |
| 2 私立専修・各種学校運営費補助金 | 13,080 |
| 3 私立幼稚園、中・高校教職員退職資金補助金 | 107,708 |
| 4 私立学校教職員共済業務補助金 | 39,011 |
| 5 私立幼稚園障害児就園事業費補助金 | 39,004 |
| 6 私立高等学校授業料減免事業費補助金 | 29,079 |
| 7 私学教育振興会活動費補助金 | 6,000 |
| 8 専修学校各種学校協会活動費補助金 | 700 |

○ 高等学校等就学支援金交付事業費 1,763,354 千円

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込めるよう、高校生等に対し公立高校授業料相当額等を助成する。

(財源：高等学校等就学支援金交付金、高等学校等就学支援金事務費交付金)

○ ⑧私立高等学校等学び直し支援金 9,445 千円

高等学校等を中途退学し、私立高等学校等で学び直す者に対し公立高校授業料相当額等を助成する。

(財源：高等学校等修学支援事業費補助金)

○ ⑧高等学校等奨学給付金 72,651 千円

低所得世帯の高校生等が安心して教育を受けられるよう、教科書や学用品等に係る教育費負担を軽減するための給付金を支給する。

(財源：高等学校等修学支援事業費補助金)

○ ⑧しなやかな心の育成推進事業費 6,920 千円

自他を敬愛し、困難や挫折に直面しても諦めない「しなやかな心」を持つ児童生徒の育成に向けた取り組みを行う。

事業内容 研究指定校による実践研究 フォーラム、研修会の開催等

○ 県立学校冷房設備設置費 13,953 千円

生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校へ冷房設備を設置する。

事業内容 基本・実施設計

○ ⑧桂高等学校跡地整備事業費 19,184 千円

平成 26 年度末に使用が終了する桂高等学校跡地の有効活用を図るため、校舎解体、グラウンド整備等を行う。

事業内容 地質調査 実施設計等

○ 都留興譲館高等学校建設事業費 1,661,502 千円

魅力と活力ある高校づくりを推進するため、谷村工業高校と桂高校を再編し、都留興譲館高校を設置する。

1 校舎等整備費 1,623,137

構造・規模 校舎 RC4F 13,638㎡
駐輪場等その他付属施設整備

事業年度 25～29年度

事業費 総事業費 3,662,223

25年度 274,263

26年度 1,623,137

27年度 376,976

28年度 1,352,502

29年度 35,345

2 仮設校舎借上費等 38,365

○ 中央高等学校建設事業費 575,532 千円

生徒の多様なニーズに応える教育環境の充実を図るため、国中地域の定時制昼間部の拠点となる中央高校を改築する。

1 校舎・体育館等整備費 574,608

構造・規模 校舎 RC4F 7,000㎡

体育館 RC2F 2,550㎡

駐輪場等その他付属施設整備

事業年度 23～27年度

事業費 総事業費 2,473,039

23年度 114,687

24年度 1,482,461

25年度 178,131

26年度 574,608

27年度 123,152

2 駐車場借上費等 924

○ わかば支援学校建設事業費 1,555,003 千円

施設の老朽化及び児童生徒数の増加に対応し、教育環境の充実を図るため、わかば支援学校を改築する。

| | | |
|-------|---------------|-----------|
| 構造・規模 | 校舎 RC1、2F | 5,753㎡ |
| | 体育館 S1F | 860㎡ |
| | 寄宿舎等その他付属施設整備 | |
| 事業年度 | 25～29年度 | |
| 事業費 | 総事業費 | 2,834,958 |
| | 25年度 | 83,956 |
| | 26年度 | 1,555,003 |
| | 27年度 | 372,959 |
| | 28年度 | 765,539 |
| | 29年度 | 57,501 |

○ 新しい高等支援学校整備事業費 631,751 千円

軽度の知的障害のある高等部生徒に対する職業教育の充実を図るため、新たな高等支援学校を設置する。

| | |
|--------------|------------------------|
| 1 校舎・体育館等整備費 | 631,643 |
| 整備場所 | かえで支援学校分教室(旧山梨園芸高校)敷地内 |
| 構造・規模 | 校舎 RC3F 7,930㎡ |
| | 体育館 S1F 840㎡ |
| | 寄宿舎等その他付属施設整備 |
| 事業年度 | 25～27年度 |
| 事業費 | 総事業費 676,438 |
| | 25年度 18,021 |
| | 26年度 631,643 |
| | 27年度 26,774 |

| | |
|----------|-----|
| 2 体育館借上費 | 108 |
|----------|-----|

○ ㊦学力向上推進事業費 31,415 千円

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、児童生徒の学力向上を図るため、市町村、学校現場との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを行う。

| | |
|------|---|
| 事業内容 | 放課後、土曜日等を活用した補習の実施 退職教員による若手教員の指導 学力把握調査の実施 研究指定校による実践研究等 |
|------|---|

○ いじめ・不登校対策事業費 222,170 千円

いじめ・不登校対策に積極的に取り組むため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用等により、児童生徒への支援の充実を図る。

| | |
|----------------------|----------------------------|
| 1 いじめ・不登校ホットライン設置費 | 16,093 |
| 設置場所 | 総合教育センター(055-263-3711) |
| 事業内容 | 年中無休24時間相談員による対応 |
| 2 問題を抱える子ども等の自立支援事業費 | 6,841 |
| 事業内容 | いじめ・不登校等対策として効果的な取り組みの調査研究 |

| | | |
|---|------------------------------------|---------|
| 3 | スクールカウンセラー活用事業費 | 147,919 |
| | 事業内容 学校配置スクールカウンセラー等の配置 | |
| | 配置基準 不登校児童数 いじめ認知件数等 | |
| 4 | 地域連携子どもと親と教師のための教育相談事業費 | 473 |
| | 事業内容 山梨大学等と連携した教育相談 | |
| 5 | スクールソーシャルワーカー活用事業費 | 20,969 |
| | 事業内容 社会福祉士等を学校等へ派遣 | |
| | 配置場所 教育事務所(小中学校) 中央高校、総合教育センター(高校) | |
| 6 | 適応指導教室運営費 | 28,141 |
| | 設置場所 石和教室 韮崎教室 都留教室 | |
| 7 | 指導者研修会、保護者のための研修会開催費 | 657 |
| 8 | ⑧いじめ防止等のための協議会等設置費 | 1,077 |

○ ⑧やまなし読書活動促進事業費 2,000 千円

県民の読書活動に対する理解を深めるため、本を贈る習慣の定着を図るイベントの開催等を行う。

○ 県民文化祭開催費 23,219 千円

県民の文化活動への参加を促進し、個性あふれる文化を創造するため、県民総参加型の県民文化祭を開催する。

総合フェスティバル

総合舞台

開催時期 27年3月(予定)

開催場所 コラニー文化ホール大ホール

総合展示

展示場所 県立図書館イベントスペース

展示内容 美術 書道 写真 華道 フラワーデザイン等

部門別フェスティバル

展示6部門 舞台11部門 発表2部門 新ジャンル

地域フェスティバル

⑧伝統芸能の祭典 ⑧まちなかステージ等

○ ⑧オリンピック事前合宿等誘致基礎調査費 1,500 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会の事前合宿等の誘致を推進するため、県内スポーツ施設の調査等を行う。

○ ⑧韮崎射撃場汚染土壌除去事業費 22,940 千円

韮崎射撃場の土壌汚染対策のため、汚染土壌の除去を行う。

事業内容 実施設計

○ ④全国高等学校総合体育大会開催費 328,849 千円

本県を含む南関東ブロックにおいて、全国高等学校総合体育大会を開催する。

本県開催期間 7月30日～8月10日

会場地 甲府市外 計9市町

参加者 約10,000人

種目 陸上競技 卓球 サッカー(男子) ボート 自転車競技 ホッケー
ウエイトリフティング カヌー

○ ④山梨近代人物館整備事業費 220,261 千円

現在の本県発展の礎を築いた先人の功績を広く伝えていくため、県庁舎別館に展示施設を整備する。

事業内容 展示工事 ホームページの作成等

○ ④国史跡大丸山古墳整備事業費 9,313 千円

大丸山古墳の保存活用を図るための史跡整備を行う。

事業内容 整備検討委員会の開催 測量調査等

7 「改革続行」チャレンジ

○ ㊦ふるさと納税促進対策事業費 1,506 千円

ふるさと納税制度を有効に活用するため、寄附者に対する特産品の贈呈等により、本県の魅力や施策内容を周知する。

○ ㊦公共施設等総合管理計画策定事業費 15,000 千円

県が管理、所有する施設全体を把握し、総合的、計画的な管理を推進するため、公共施設等総合管理計画を策定する。

○ 環境整備事業団経営支援補助金 1,376,000 千円

環境整備事業団の財務基盤の安定を図るため、産業廃棄物最終処分場事業の損失処理に対し助成する。

○ 住宅供給公社債務処理対策事業費 7,116,232 千円

住宅供給公社の債務処理を進めるため、公社借入金の計画的な処理に対し支援する。

- | | |
|-------------|-----------|
| 1 債務処理対策補助金 | 240,000 |
| 2 債務処理対策貸付金 | 6,876,232 |
| 貸付利率 | 無利子 |
| 貸付期間 | 1年以内 |

[公共事業費・県単独公共事業費]

(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成 26 年度 当初予算額 (A) | 平成 25 年度 | | (A)/(B) | (A)/(C) |
|----------|--------------------------|--------------|-----------------|---------|---------|
| | | 当初予算額 (B) | 9 月現計予算額 (C) | | |
| 公共事業費 | 50,945,039 | 51,084,053 | 54,185,796 | 99.7 | 94.2 |
| 県単独公共事業費 | 10,880,593 | 11,439,056 | 10,531,011 | 95.1 | 103.3 |
| 一般公共計 | 61,825,632 | 62,523,109 | 64,716,807 | 98.9 | 95.5 |
| 災害復旧費 | 2,426,703 | 2,571,861 | 2,571,861 | 94.4 | 94.4 |
| 合 計 | 64,252,335 | 65,094,970 | 67,288,668 | 98.7 | 95.5 |